

評価区分:一般型

業務活動名	行政調査受入		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市議会の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	議会事務局総務課		

事業概要
事業概要 他議会から派遣された議員等の、下記に掲げる行政調査等を受け入れる。・地方自治法第 100 条第 13 項に基づく行政調査・地方自治法第 100 条第 14 項により交付された政務活動費による調査等 対象 地方自治法に基づき他議会から派遣された議員等 手段 他議会の議員派遣依頼を受理し、派遣元議会並びに岡崎市の担当部署等と連絡調整のうえ、派遣目的に沿った行政調査の受け入れを実施する。 意図・成果 ・派遣目的に沿った行政調査を円滑に実施することにより、派遣された議員が、議案の審査や政策論議を進めるための情報を入手し、派遣元自治体の健全な発達を支援できる。・全国の自治体が相互に行政調査を受け入れることにより行政調査が円滑に行われ、地方議会が活性化し、市政の進展と市民の福祉向上が図られている。　・受け入れ事務を通じ、派遣元議会の議員と本市職員との間で情報交換が行われ、来市する自治体の多方面にわたる情報を得ることに繋がる。　・行政調査の機会を利用し、本市の先進事例を全国に発信できる。 令和 5 年度行政調査受入実績：55 件

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	視察受入件数 単位:件	50	55	46	50	20
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	議員の改選事務及び東海市議会議長会理事会の開催事務で受入可能期間が限られたことにより、受入れ実績が目標値を下回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	95720	141095	102405
	人員(単位:人)	0.75	0.75	0.65

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	行政調査受入
担当所属	議会事務局総務課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	3	3	

業務活動名	議会広報		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市民への情報発信と市民意思の把握
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	議会事務局議事課		

事業概要
事業概要 議会広報紙及びその他広報資料の発行に関する事務全般。広報紙(市議会だより)については定例会及び 11 月臨時会ごとに発行しており、ページレイアウト、文字原稿、表紙等写真撮影、データやグラフ、記事に関するカットの作成を議会広報委員会及び事務局で行い、2回の校正作業に併せ記事に関する内容確認を所管課に行い作成している。広報紙(市議会だより)は昭和 55 年5月1日に創刊されて以来、これまで議会における活動などを全ての市民に対し情報発信してきた。近年の地方分権の推進により、地方公共団体の自己決定、自己責任の範囲が拡大されてきており、議会の役割もますます重要となってきている中、より広く情報提供できるよう各戸配布を継続していく。 対象 市民 手段 年5回の広報紙(市議会だより)の作成や、市議会のしおりを作成することで、多くの市民に議会活動及び結果について周知を図る。ホームページやスマホアプリ「マチイロ」へも掲載するなど、広く周知を図っている。 意図・成果 より多くの市民の方に議会広報を見ていただくことによって議会活動及び市議会の決定結果が市民に十分に理解される。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	議会広報発行部数 単位:部	784700	785200	787500	785200	800000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	年5回の広報紙(議会だより)の作成及び全戸配布を行い、周知を図った。				
	2023年度達成結果	年5回の広報紙(議会だより)の作成及び全戸配布を行い、周知を図った。				
	2024年度達成結果	年5回の広報紙(議会だより)の作成及び全戸配布を行い、周知を図った。				
	2024年度達成基準	年5回の広報紙(議会だより)の作成をし、全戸配布を行い広く周知する。				
	2025年度達成基準	年5回、広報紙(議会だより)を市政だよりに挟み込んで作成し、全戸配布を行い広く周知する。				
指標分析	広報紙(議会だより)を全戸配布し、多くの市民に議会活動及び結果を周知することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	8521656	9662620	10756361
	人員(単位:人)	0.7	0.7	0.7

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	議会広報
担当所属	議会事務局議事課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	3	2	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

業務活動名	議会中継		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市民への情報発信と市民意思の把握
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	議会事務局議事課		

事業概要
事業概要 地方公共団体の自己決定、自己責任の範囲が拡大されており、議会の役割もますます重要となる中、より広く市民へ議会情報を発信する。本会議の様子をケーブルテレビで生放送及び録画放送しており、そのための映像提供を行っている。会議規則により、議場内での発言は議長の許可によるため、マイクの入り切り及びカメラアングルの操作を行い、オンラインで放送会社へ提供している。同時に適切なテロップ表示の依頼も行う。インターネット配信により議会ホームページ上で本会議及び委員会の様子を見ることができるようにする。 対象 市民 手段 ケーブルテレビを利用して、議会本会議の様子を生放送及び再放送する。 インターネットを利用して、議会本会議(ライブ、録画)及び委員会(録画)の様子を配信する。 意図・成果 適正な議会放送を効率的に行うことによって、多くの市民に議会活動及び市議会の決定結果を伝えている。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	インターネットアクセス数 単位:件	6910	10372	11936	10400	10400
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	テレビ放送及びインターネット配信を実施できた。インターネットアクセス数については、令和4年度は目標値を上回った。				
	2023年度達成結果	テレビ放送及びインターネット配信を実施できた。インターネットアクセス数については、令和5年度は目標値を上回った。				
	2024年度達成結果	テレビ放送及びインターネット配信を実施できた。インターネットアクセス数については、令和 6 年度は目標値を上回った。				
	2024年度達成基準	本会議は、テレビ放送及びインターネット配信が確実に実施され、多くの市民に視聴してもらい理解を得る。				
	2025年度達成基準	本会議は、テレビ放送及びインターネット配信が確実に実施され、多くの市民に視聴してもらい理解を得る。				
指標分析	ケーブルテレビやインターネットを通じて多くの市民が視聴できる環境を整備できた。議員の改選があったため、例年よりインターネット中継のアクセス数が多くなったと推測される。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	8767220	8774645	7461025
	人員(単位:人)	0.15	0.15	0.15

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	議会中継
担当所属	議会事務局議事課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

業務活動名	議会資料等作成		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市民への情報発信と市民意思の把握
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	議会事務局議事課		

事業概要
事業概要 議会要覧は、視察を始めとする全国各地方議会等に提供されるため、正確な情報の提供が求められる。主要事業を始め市政全般の情報が掲載されているので、全所管課との調整を行い、原稿作成を行うものである。議会提要は議会運営事務に使用するものとして作成する。 対象 議員、職員、他市議会 手段 議会要覧は毎年2回作成しており、前回分の校正更新を行い印刷製本をしている。議会提要は、4年ごとに作成しており、変更分については別にデータ管理している。 意図・成果 適正な議会要覧、議会提要を作成・配布することによって議員及び関係者に本市の議会活動が十分に理解される。 <議会要覧> 作成数 110 部

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	議会要覧配布率 単位:率	94	97	97	97	97
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	議会要覧を年度内に作成し、配布した。				
	2023年度達成結果	議会要覧を年度内に作成し、配布した。				
	2024年度達成結果	議会要覧を年度内に作成し、配布した。				
	2024年度達成基準	議会要覧及び議会提要を年度内に作成して配布完了する。				
	2025年度達成基準	議会要覧及び議会提要を年度内に作成して配布完了する。				
指標分析	議会要覧を作成して配布した。できあがりや配布状況については問題なかった。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.35	0.25	0.25

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	議会資料等作成
担当所属	議会事務局議事課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

業務活動名	政策調査		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	政策形成能力の向上・調査研究支援
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	議会事務局議事課		

事業概要
事業概要 地方分権の推進に伴い地方議会の果たすべき役割はますます増大している。また、自治体においては、住民の多様なニーズに適応した自主的、自律的な運営を行うとともに、地域の特性をいかした活力あるまちづくりを進めていくことが求められている。こうした観点から国内外の先進自治体の実態及び行政施策、地方議会の実情を調査する。また、市民に対し積極的な情報の発信を行うとともに、その意思の把握に努め、議会の活性化を図るための諸施策を研究する。 対象 議員 手段 議員政策調査業務実施要綱第5条「意見聴取」に基づき、必要時に意見聴取を実施する。市内の若者と意見交換会を実施する。 意図・成果 先進自治体等の施策、議会制度を調査するとともに、市民意思の把握をすることにより、本市行政、議会の運営に際して反映できるよう努めている。 議 員 提 出 議 案、意見書等に関する事務事業の実施により活発な議員活動がなされている。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	意見交換会開催回数 単位:回	1	1	1	1	1
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	意見交換会の実施により、若者への情報発信と意思の把握が行われた。				
	2023年度達成結果	意見交換会の実施により、若者への情報発信と意思の把握が行われた。				
	2024年度達成結果	意見交換会の実施により、若者への情報発信と意思の把握が行われた。				
	2024年度達成基準	意見聴取や意見交換会の実施により、先進的な事例研究、専門的知識の習得や市民意思の把握が行われている。				
	2025年度達成基準	意見聴取や意見交換会の実施により、先進的な事例研究、専門的知識の習得や市民意思の把握が行われている。				
指標分析	岡崎工科高校と意見交換会を実施し、若者への情報発信と意思の把握を行うことができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	185940	78838	30565
	人員(単位:人)	0.6	0.7	0.7

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	政策調査
担当所属	議会事務局議事課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	